

平成25 年度（ 24 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 25 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 730105 土地評価事務		No. 730105 土地評価事務		主管課名 税務課						
	この事務事業の位置		政策 市民と行政の協働による自立した自治体経営		課長名 柴田 修						
			施策 健全で安定した財政運営の推進								
			基本事業 財政運営の弾力性の維持								
	(1)事業の概要		固定資産税の適正な課税を行うため、標準宅地の鑑定評価、路線の見直し等の業務を行う。3年に一度の評価替えにより、適正な時価に基づく課税を行い、税負担の公平化を図る。		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
					名称		単位				
					年度当初課税評価する土地筆数		筆				
					その指標						
	(24年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		1 土地の分筆、合筆、地積訂正、地目変更、所有権移転等に伴うデータ作成 2 現況調査等による地目及び画地認定、宅地等の画地計測 3 地価下落の把握 4 価格決定及び固定資産課税台帳への価格等の登録 5 基準年度路線価格算定業務								
	25年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		土地		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
				名称		単位					
				年度当初市内全土地筆数		筆					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		適正で公平な土地の評価、課税を行う 効率的な土地の評価を行う		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
				名称		単位					
				年度当初課税修正数(地方税法第417条修正)		筆					
				年度当初課税評価する土地筆数/正職員従事時間×人数		件					
(4)結果(上位基本事業の意図:基本事業にどのように貢献するか)		歳入の適正管理		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
				名称		単位					
				経常収支比率		%					
				自主財源比率		%					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	23年度実績値	24年度実績値	25年度計画値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値			
(5)の活動指標		筆	38,783	38,903	39,253	39,500	39,500	39,500			
(6)の対象指標		筆	63,383	61,797	62,253	62,500	62,500	62,500			
(7)の成果指標		筆	10	0	0	0	0	0			
		件	15	15	15	15	15	15			
(8)の結果の成果指標		%	87.2	88.4	85.9	84.4	83.7				
		%	81.4	83.5	81.2	78.4	78.7				
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	02	目	02
(11)コスト		年度	23年度実績値	24年度実績値	25年度計画値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	7,653	4,755	20,809	5,104	7,331	23,486			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	7,653	4,755	20,809	5,104	7,331	23,486			
人件費 B		千円	15,604	15,645	15,645	15,645	15,645	15,645			
正職員従事時間×人数		時間×人	4,100 × 1	1,025 × 4	1,025 × 4	1,025 × 4	1,025 × 4	1,025 × 4			
正職員以外の人件費		千円	200	200	200	200	200	200			
その他費用 C		千円	1,873	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214			
トータルコスト A+B+C		千円	25,130	21,614	37,668	21,963	24,190	40,345			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/筆	0	0	1	0	0	1			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730105 土地評価事務	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和29年頃 から	【事業実施上の課題】 評価内容の透明性及び信ぴょう性を確保するため、評価事務のシステム化、電算化を推進し、正確で効率的な事務処理を確立する必要がある。 【住民・議会等からの意見】 納税義務者から、地価が下落しているにもかかわらず、評価額が高く、税額が上昇するのはおかしい、との意見がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し土地の評価内容に対して、説明責任を強く求め変化している	変化し土地の評価内容に対して、説明責任を強く求めた内容められてきている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法第409条 この事務を行う根拠又は理由 土地評価を適正に行なうため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容 現状で成果があがっているため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 家屋評価事務、償却資産評価事務 類似事業との再編の可能性 あり → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
		【今後の事業の方向性】 現状維持 【改革・改善案】 現状維持					